

転職入職者の賃金変動に関する状況

- 2000～2011 年の「雇用動向調査」を用いて、転職入職者（調査年 1 年間に調査事業所に入職した人のうち、当該事業所に入職する前 1 年以内に就業経験があり、前職が雇用者の人）の転職前後の賃金変化の状況を見る。

（転職入職者全体について）

- 2000～2011 年の転職入職者全体では、概ね、転職前後の「賃金が変わらない」が 3 割台後半、「賃金が増加」が 3 割前後、「賃金が減少」が 3 割程度で推移している。この結果、2000 年、2005～2007 年を除き、賃金が増加する人より減少する人の割合が高くなっているものの、2000～2011 年平均では両者の差は小さく、「増加」－「減少」の DI は▲0.7%ポイントにとどまっている（第 1 表）。

（前職が一般労働者である転職入職者について）

- しかしながら、前職が一般労働者（パートを除く雇用者。前職雇用者の約 7 割）の転職入職者だけに限定してみると、2000～2011 年の各年とも、賃金が減少する人の割合が雇用者全体より高くなっており、DI は、2000～2011 年平均で、▲10.4%ポイントの減少超過となっている（第 1 表）。
- さらに、一般労働者について、離職理由別に「定年・契約期間の満了」、「会社都合」といった非自発的理由とそれ以外の理由（「自発的理由等」）に分けて増減の内訳をみると、賃金が変わらない割合はいずれも 3 割台後半であるが、「自発的理由等」では、離職理由計より賃金増加の割合が若干高く、減少の割合が若干低いものに対して、「定年・契約期間満了」、「会社都合」では、賃金増加の割合が大幅に低く、減少の割合が大幅に高くなっている。この結果、DI は、2002～2011 年平均で「自発的理由等」は▲3.6%ポイントと小幅な減少超過に対して、「定年・契約期間満了」が▲37.1%ポイント、「会社都合」が▲27.8%ポイントと大幅な減少超過となっている（第 2 表）。

そこで、以下、離職理由が「会社都合」の一般労働者について属性別、前職の状況別に特徴をみることにする。

(前職が一般労働者で離職理由が「会社都合」である転職入職者について)

- 年齢級別にみると、年齢が高いほど減少傾向が強まっており、45歳以上では賃金減少割合が5割以上となっている(第3表)。
- 前職の地域別には、賃金増加割合は南関東、中国でやや高く、北海道で低い。賃金減少割合は近畿、北関東・甲信で5割程度とやや高く、北海道、九州で3割台と低い(第4表)。前職の企業規模別には、概ね規模が大きいほど賃金減少割合が高く、300人以上では賃金減少割合が6割程度となっている(第5表)。
- 前職の産業別にみると、現行の産業分類が集計できる2009～2011年平均の集計である点留意が必要だが、不動産、物品賃貸業、複合サービス事業、卸売・小売業等半数程度の産業で賃金減少割合が5割以上となっている。また、産業合計でみて、前職と同一産業への転職の場合、賃金が変わらない割合が46.1%と高く、次いで賃金減少割合が40.6%、賃金増加が13.3%に対して、他産業への転職の場合、賃金減少割合が54.8%と高く、次いで賃金が変わらない割合が30.8%、賃金増加は14.4%となっている。前職と同一産業への転職に比べ他の産業に転職する場合、多くの産業で、賃金が変わらない割合が低下し、賃金の減少度合いが高まり、特に運輸業、郵便業、金融・保険業で大きく高まっている。なお、建設業、宿泊業、飲食店、医療、福祉を除き、前職と同一産業よりも他産業へ転職する割合が高い(第6表)。
- 前職の職業別にみると、現行の職業分類が集計できる2011年のみの集計である点留意が必要だが、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者で5割以上の賃金減少となっている。また、職業合計でみて、前職と同一職種への転職の場合、賃金が変わらない割合が44.6%と高く、次いで賃金減少割合が36.3%、賃金増加が19.2%に対して、他の職業への転職の場合、賃金減少割合が59.4%と高く、次いで賃金が変わらない割合が30.8%、賃金増加は10.2%となっている。前職と同一の職業への転職に比べ他の職業に転職する場合、多くの職業で賃金増加割合、賃金が変わらない割合が低下している一方、すべての職業で賃金の減少度合いが高まり、特に生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、販売従事者で大きく高まっている。管理的職業従事者等を除き、ほとんどの職業で、前職と同一職業へ転職する割合が高い(第7表)。
- 産業の場合と比べ職業の方が前職と同じ場合と違う場合による賃金の増減の差が大きい。こうしたことから、職業転換の方が産業転換より難しく、再就職が厳しい様子がうかがわれる。

(政策の方向性)

- 一般労働者は、転職に伴い賃金が減少する傾向がみられる。特に会社都合の離職者では賃金が大きく減少しており、中でも、中高年層、大企業からの離職者、産業や職業が変わる場合の転職等では、賃金の減少度合いが大きい傾向にある。今後は、成長戦略等を通じて経済成長を実現する中で、日本再興戦略に盛り込まれた送り出し企業や受け入れ企業における訓練に対する助成や、自発的な教育訓練の受講を始め社会人の学び直しの支援などを着実に実施し、労働者の方々が能力を高め、その能力を存分に発揮できるように取り組んでいく。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

藤井宏一 03-5253-1111(内線)5244

第1表 転職に伴う賃金変動

(単位 %、%ポイント)

年	前職雇用者				うち前職一般労働者			
	賃金増加	変わらない	賃金減少	賃金増減DI	賃金増加	変わらない	賃金減少	賃金増減DI
2000	33.2	35.9	30.9	2.3	29.6	36.0	34.4	-4.8
2001	30.9	37.8	31.3	-0.4	27.9	36.6	35.5	-7.6
2002	29.4	38.5	32.2	-2.8	23.6	40.0	36.4	-12.8
2003	30.1	39.7	30.2	-0.1	26.1	38.7	35.2	-9.1
2004	30.3	37.0	32.7	-2.4	25.1	36.7	38.3	-13.2
2005	31.7	37.8	30.5	1.2	26.8	38.0	35.2	-8.4
2006	34.5	36.5	29.1	5.4	30.6	35.4	34.1	-3.5
2007	34.3	35.0	30.7	3.6	29.0	34.6	36.4	-7.4
2008	33.6	32.6	33.9	-0.3	29.8	31.2	39.0	-9.2
2009	26.0	39.1	34.9	-8.9	21.1	37.6	41.4	-20.3
2010	29.9	37.3	32.9	-3.0	24.3	36.4	39.3	-15.0
2011	28.9	38.6	32.5	-3.6	23.5	38.9	37.7	-14.2
2000～2011年平均	31.1	37.1	31.8	-0.7	26.5	36.6	36.9	-10.4

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1～3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少
 3. 一般労働者とは、パートタイム労働者以外の者。パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い人または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働時間が一般の労働者よりも少ない人。

第2表 転職に伴う賃金変動(前職一般労働者、離職理由別、2002～2011年平均)

(単位 %、%ポイント)

	賃金変動									
	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満の増加	変わらない	1割未満の減少	1割以上3割未満の減少	3割以上の減少	賃金増加	賃金減少	賃金増減DI
自発的理由等	3.8	13.3	12.9	36.6	9.4	13.5	10.6	29.9	33.5	-3.6
定年・契約期間満了	1.8	4.9	6.7	36.3	7.5	13.8	29.2	13.3	50.4	-37.1
会社都合	1.6	7.0	8.6	37.8	11.8	18.9	14.3	17.2	45.0	-27.8
理由計	3.2	11.3	11.5	36.7	9.4	14.2	13.7	26.0	37.3	-11.3

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」を特別集計

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1～3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少
 3. 離職理由について「定年・契約期間の満了」、「会社都合」を非自発的理由とし、それ以外の理由を「自発的理由等」として集計。
 4. 離職理由の「定年・契約期間の満了」、「会社都合」は2001年までは「定年、会社都合、契約期間の満了」の1区分で調査、2002年から各々単独の選択肢となったので、2002～2011年について集計。離職理由計は離職理由不詳を含む。

第3表 離職理由が会社都合による転職に伴う賃金変動(前職一般労働者、年齢階級別、2002～2011年平均)

(単位 %、%ポイント)

	賃金変動									
	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満の増加	変わらない	1割未満の減少	1割以上3割未満の減少	3割以上の減少	賃金増加	賃金減少	賃金増減DI
15～24歳	3.6	12.4	11.1	43.7	11.5	13.0	4.6	27.2	29.1	-1.9
25～34歳	3.5	11.8	12.7	37.6	10.8	14.8	8.6	28.1	34.2	-6.1
35～44歳	0.7	6.2	8.9	38.3	12.0	21.8	12.1	15.7	45.9	-30.2
45～59歳	0.6	3.6	5.9	34.9	12.8	21.7	20.5	10.1	55.0	-44.9
60歳以上	0.2	1.8	2.6	44.4	9.5	16.9	24.7	4.5	51.0	-46.5
年齢計	1.6	7.0	8.6	37.8	11.8	18.9	14.3	17.2	45.0	-27.8

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」を特別集計

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1～3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少

第4表 離職理由が会社都合による転職に伴う賃金変動(前職一般労働者、前職の地域別、2002～2011年平均)
(単位 %、%ポイント)

	賃金変動									
	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満の増加	変わらない	1割未満の減少	1割以上3割未満の減少	3割以上の減少	賃金増加	賃金減少	賃金増減DI
北海道	0.3	3.2	6.0	56.4	11.5	15.7	6.9	9.5	34.1	-24.6
東北	1.9	7.6	7.4	38.0	11.4	20.7	13.0	16.9	45.1	-28.2
北関東・甲信	0.8	4.9	8.0	36.3	12.2	22.8	15.0	13.7	50.0	-36.3
南関東	2.0	7.5	11.9	31.6	11.6	18.5	16.9	21.5	47.0	-25.5
北陸	0.9	4.7	6.8	43.2	11.1	16.3	17.0	12.4	44.4	-32.0
東海	1.3	7.1	9.6	38.7	10.4	20.4	12.6	18.0	43.3	-25.3
近畿	1.2	7.1	6.5	33.2	13.7	21.9	16.3	14.8	52.0	-37.2
中国	3.6	9.2	8.5	33.5	11.7	16.9	16.7	21.3	45.2	-23.9
四国	0.5	6.5	8.3	35.8	13.8	23.7	11.3	15.4	48.9	-33.5
九州	1.3	8.0	7.9	45.0	11.8	14.0	11.9	17.3	37.7	-20.4
地域計	1.6	7.0	8.6	37.8	11.8	18.9	14.3	17.2	45.0	-27.8

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」を特別集計

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1～3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少

3. 地域区分は、北海道(北海道)、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)、南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)。地域計は前職の地域外国不詳を含む。

第5表 離職理由が会社都合による転職に伴う賃金変動(前職一般労働者、前職の企業規模別、2002～2011年平均)
(単位 %、%ポイント)

	賃金変動									
	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満の増加	変わらない	1割未満の減少	1割以上3割未満の減少	3割以上の減少	賃金増加	賃金減少	賃金増減DI
1000人以上	1.3	4.5	3.8	29.6	12.1	22.5	26.1	9.6	60.8	-51.2
300-999人	0.8	3.8	7.1	30.5	10.9	27.5	19.6	11.7	57.9	-46.2
100-299人	1.2	9.1	9.6	35.5	10.2	20.5	14.0	19.9	44.7	-24.8
30-99人	0.6	7.1	9.0	41.7	13.0	17.0	11.6	16.6	41.7	-25.1
5-29人	2.7	6.3	10.0	41.6	10.7	16.4	12.3	19.0	39.4	-20.4
4人以下	3.1	15.7	8.7	30.4	16.4	17.3	8.5	27.4	42.2	-14.8
規模計	1.6	7.0	8.6	37.8	11.8	18.9	14.3	17.2	45.0	-27.8

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」を特別集計

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1～3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少

3. 規模計は官公営、規模不詳を含む。

第6表 離職理由が会社都合による転職に伴う賃金変動(前職一般労働者、前職の産業別、産業間移動の別、2009~2011年平均)
(単位 %、%ポイント)

	賃金変動									賃金増減DI	構成比
	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満の増加	変わらない	1割未満の減少	1割以上3割未満の減少	3割以上の減少	賃金増加	賃金減少		
建設業	0.6	5.4	5.9	48.3	14.2	15.9	9.8	11.9	39.9	-28.0	100.0
同一産業への移動	0.0	5.7	5.9	56.8	13.8	15.8	1.9	11.6	31.6	-20.0	63.4
他の産業への移動	1.6	4.8	5.9	33.7	14.9	15.9	23.2	12.3	54.0	-41.7	36.6
製造業	0.8	5.9	8.1	33.9	11.2	20.0	20.0	14.8	51.3	-36.5	100.0
同一産業への移動	0.6	5.7	9.4	38.8	15.1	16.9	13.6	15.7	45.5	-29.8	46.9
他の産業への移動	1.0	6.1	6.9	29.6	7.8	22.9	25.7	14.1	56.3	-42.2	53.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	31.5	7.1	46.2	3.1	9.5	2.4	38.7	15.0	23.7	100.0
同一産業への移動	0.0	0.8	4.9	69.6	0.8	11.8	12.1	5.8	24.7	-18.9	4.4
他の産業への移動	0.1	32.9	7.2	45.2	3.2	9.3	2.0	40.3	14.6	25.7	95.6
情報通信業	1.4	8.2	12.1	26.1	11.9	25.7	14.6	21.7	52.2	-30.5	100.0
同一産業への移動	0.9	4.0	17.4	31.3	9.9	25.6	10.8	22.3	46.4	-24.1	48.2
他の産業への移動	1.9	12.2	7.1	21.2	13.7	25.7	18.2	21.2	57.7	-36.5	51.8
運輸業、郵便業	1.1	3.3	3.5	46.3	15.3	21.6	9.0	7.9	45.8	-37.9	100.0
同一産業への移動	0.4	5.0	4.0	75.0	5.7	4.8	5.0	9.5	15.5	-6.0	38.4
他の産業への移動	1.5	2.2	3.2	28.4	21.3	31.9	11.4	6.9	64.7	-57.8	61.6
卸売業、小売業	1.0	8.1	3.3	22.9	15.4	24.1	25.2	12.4	64.7	-52.3	100.0
同一産業への移動	1.3	7.0	1.3	24.2	23.8	18.0	24.5	9.6	66.3	-56.7	44.3
他の産業への移動	0.7	8.9	4.9	22.0	8.8	28.9	25.8	14.6	63.5	-48.9	55.7
金融業、保険業	1.7	6.4	1.8	33.3	8.3	24.4	24.1	10.0	56.8	-46.8	100.0
同一産業への移動	1.6	8.1	1.5	64.0	4.0	10.8	10.0	11.2	24.8	-13.6	34.6
他の産業への移動	1.8	5.5	2.0	17.7	10.4	31.3	31.2	9.3	73.0	-63.7	65.4
不動産業、物品賃貸業	0.3	9.3	2.6	18.5	3.7	51.6	14.1	12.2	69.3	-57.1	100.0
同一産業への移動	0.0	8.1	3.9	34.4	5.3	40.0	8.3	12.0	53.6	-41.6	28.2
他の産業への移動	0.4	9.8	2.1	12.2	3.0	56.2	16.3	12.3	75.5	-63.2	71.8
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	4.6	3.5	47.0	8.6	17.3	18.3	8.8	44.2	-35.4	100.0
同一産業への移動	0.5	2.1	6.0	42.2	21.8	12.3	15.1	8.6	49.2	-40.6	12.4
他の産業への移動	0.8	5.0	3.1	47.6	6.7	18.0	18.7	8.9	43.5	-34.6	87.6
宿泊業、飲食サービス業	0.3	8.2	5.8	49.2	15.2	9.4	11.8	14.4	36.4	-22.0	100.0
同一産業への移動	0.0	6.5	5.2	59.1	18.2	5.3	5.7	11.7	29.2	-17.5	68.3
他の産業への移動	1.0	11.9	7.1	27.8	8.7	18.4	25.1	20.0	52.2	-32.2	31.7
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	10.2	5.7	24.2	16.0	19.2	23.8	16.9	59.0	-42.1	100.0
同一産業への移動	4.8	10.7	14.7	21.6	9.4	20.4	18.4	30.2	48.2	-18.0	19.5
他の産業への移動	0.1	10.1	3.5	24.8	17.6	18.9	25.1	13.6	61.6	-48.0	80.5
教育、学習支援業	18.1	0.1	16.0	23.1	11.0	15.7	16.0	34.2	42.6	-8.4	100.0
同一産業への移動	15.7	0.3	8.3	35.1	26.9	0.7	13.1	24.3	40.6	-16.3	38.4
他の産業への移動	19.6	0.0	20.8	15.7	1.1	25.0	17.8	40.4	43.9	-3.5	61.6
医療、福祉	1.3	3.6	9.0	42.9	8.9	16.9	17.3	14.0	43.1	-29.1	100.0
同一産業への移動	1.7	3.3	11.1	39.7	9.0	18.9	16.4	16.1	44.2	-28.1	76.0
他の産業への移動	0.2	4.5	2.4	53.4	8.6	10.8	20.1	7.1	39.5	-32.4	24.0
複合サービス事業	5.4	1.2	5.5	23.1	9.8	36.5	18.5	12.0	64.9	-52.9	100.0
同一産業への移動	0.0	0.0	6.8	26.2	0.0	15.5	51.5	6.8	67.0	-60.2	3.4
他の産業への移動	5.6	1.2	5.4	23.0	10.2	37.3	17.3	12.2	64.8	-52.6	96.6
サービス業(他に分類されないもの)	0.7	8.9	5.7	42.2	10.0	16.7	15.8	15.3	42.5	-27.2	100.0
同一産業への移動	0.7	1.5	4.5	48.7	14.0	18.9	11.8	6.7	44.6	-37.9	37.9
他の産業への移動	0.7	13.4	6.5	38.1	7.6	15.4	18.2	20.6	41.3	-20.7	62.1
合計	1.1	6.3	6.4	37.7	12.2	19.3	16.9	13.9	48.4	-34.5	100.0
同一産業への移動	0.9	5.2	7.3	46.1	14.1	15.3	11.3	13.3	40.6	-27.3	45.6
他の産業への移動	1.4	7.3	5.7	30.8	10.5	22.7	21.6	14.4	54.8	-40.4	54.3

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」を特別集計

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1~3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少

3. 集計人数の特に少ない農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、その他の産業(公務)は表章していない。、産業計はこれらの作業の他、前職の産業不詳を含む。

第7表 離職理由が会社都合による転職に伴う賃金変動(前職一般労働者、前職の職業別、職業間移動の別、2011年平均)
(単位 %、%ポイント)

	賃金変動									構成比	
	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満の増加	変わらない	1割未満の減少	1割以上3割未満の減少	3割以上の減少	賃金増加	賃金減少		賃金増減DI
管理的職業従事者	0.0	3.2	0.2	23.0	21.5	16.9	35.2	3.5	73.5	-70.0	100.0
同一職業への転職	0.1	8.0	0.2	28.0	21.2	11.8	30.7	8.3	63.7	-55.4	37.0
他の職業への転職	0.0	0.4	0.2	20.0	21.6	19.8	37.8	0.7	79.3	-78.6	63.0
専門的・技術的職業従事者	0.4	16.4	7.7	33.2	12.1	14.4	15.8	24.5	42.3	-17.8	100.0
同一職業への転職	0.6	22.0	7.0	32.1	13.3	14.1	11.0	29.6	38.3	-8.7	74.2
他の職業への転職	0.1	1.2	9.5	36.1	8.9	15.1	29.1	10.8	53.1	-42.3	25.8
事務従事者	1.0	8.6	5.7	28.5	12.2	22.7	21.3	15.3	56.2	-40.9	100.0
同一職業への転職	1.3	9.4	6.7	28.0	14.7	18.6	21.3	17.4	54.6	-37.2	78.1
他の職業への転職	0.1	5.5	2.3	30.2	3.4	37.2	21.3	7.9	61.9	-54.0	21.9
販売従事者	1.1	12.1	2.5	31.2	16.5	19.7	16.9	15.8	53.0	-37.2	100.0
同一職業への転職	1.4	14.1	0.6	43.0	2.4	20.0	18.5	16.0	40.9	-24.9	57.0
他の職業への転職	0.8	9.6	5.0	15.5	35.2	19.2	14.8	15.4	69.1	-53.7	43.0
サービス職業従事者	0.8	11.7	6.5	50.2	9.7	7.4	13.8	19.0	30.9	-11.9	100.0
同一職業への転職	0.5	11.4	7.6	54.4	8.1	6.1	11.9	19.5	26.1	-6.6	69.5
他の職業への転職	1.3	12.3	4.0	40.4	13.3	10.6	18.1	17.6	41.9	-24.3	30.5
保安職業従事者	0.0	0.6	12.8	59.8	9.1	12.9	4.9	13.4	26.8	-13.4	100.0
同一職業への転職	0.0	1.1	22.5	58.8	1.7	6.4	9.5	23.6	17.6	6.0	51.7
他の職業への転職	0.0	0.1	2.4	60.8	17.0	19.7	0.0	2.5	36.7	-34.2	48.3
生産工程従事者	0.4	5.0	9.6	52.0	13.3	14.2	5.4	15.0	33.0	-18.0	100.0
同一職業への転職	0.4	5.2	11.4	58.4	14.2	7.2	3.3	17.0	24.7	-7.7	79.0
他の職業への転職	0.4	4.3	3.1	28.0	10.1	40.8	13.3	7.8	64.2	-56.4	21.0
輸送・機械運転従事者	0.0	7.8	2.8	48.9	15.1	12.2	13.3	10.5	40.6	-30.1	100.0
同一職業への転職	0.0	8.9	0.7	57.1	12.1	4.2	17.0	9.6	33.4	-23.8	75.0
他の職業への転職	0.0	4.4	9.0	24.6	24.0	35.9	2.0	13.4	62.0	-48.6	25.0
建設・探掘従事者	0.2	1.3	16.3	40.8	17.6	19.0	4.7	17.9	41.3	-23.4	100.0
同一職業への転職	0.0	0.0	24.2	36.7	21.0	16.4	1.6	24.2	39.0	-14.8	65.6
他の職業への転職	0.7	3.8	1.4	48.5	11.0	23.9	10.8	5.9	45.6	-39.7	34.4
運搬・清掃・包装等従事者	0.0	2.3	17.7	32.1	20.7	19.5	7.8	20.0	48.0	-28.0	100.0
同一職業への転職	0.0	2.4	10.8	41.0	36.2	6.3	3.4	13.2	45.8	-32.6	47.0
他の職業への転職	0.0	2.2	23.8	24.1	6.9	31.2	11.8	26.0	49.9	-23.9	53.0
職業計	0.5	8.9	7.1	40.3	13.6	15.4	14.2	16.5	43.2	-26.7	100.0
同一職業への転職	0.6	10.5	8.1	44.6	13.0	11.5	11.8	19.2	36.3	-17.1	70.2
他の職業への転職	0.4	5.0	4.8	30.4	15.1	24.5	19.8	10.2	59.4	-49.2	29.8

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」を特別集計

(注) 1. 転職入職者のうち、調査時在籍者について集計、賃金変化不詳を除く。

2. 賃金増加(減少) = 1割未満の増加(減少) + 1~3割未満の増加(減少) + 3割以上の増加(減少)、賃金増減DI = 賃金増加 - 減少

3. 集計人数の特に少ないその他の職業(農林漁業作業員又は分類不能の職業)は表章していない。職業計は、その他の職業を含む。